

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## JK ホールディングス株式会社（証券コード：9896）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

### ■ 格付事由

- 当社は住宅建材商社であるジャパン建材を中核会社とする純粋持株会社である。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。全国に販売・物流拠点を有し、合板、合板二次製品、住宅建材などの卸売を中心に手掛けている。豊富な商品ラインナップやきめ細かな配送などにより差別化を行い、木質系建材卸売業ではトップクラスのシェアを有している。また、製造・加工業者や小売業者を積極的に買収することで、事業基盤の拡充を図っている。
- 業績は住宅需要の停滞の影響を受けているが、大きく悪化する懸念は小さいと見ている。取引先を中心とした事業買収により商圏や拠点を拡大することで建材卸売部門の基盤を維持拡大していることに加え、小売部門の収益力が着実に高まっている。合板等の製造部門は市況や調達難などにより収益性は安定していないが、国産材ニーズの高まりや付加価値化施策などにより大きく落ち込むことはないとしている。財務構成は手元流動性と自己資本の拡充が進み、緩やかながらも改善傾向にある。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期の営業利益は建材需要の弱さなどから80億円（前期比17.7%減）と減益の見込みであるが、コロナ禍前に比べ高い水準を維持できている。今後についても、非住宅分野の建材需要は比較的堅調であることや当社の事業基盤を考慮すればおおむね現状の利益水準を維持できると考えている。ウッドショック収束後も業界の利益率は高い状態にある。今後の物流費や人件費のコスト増に対応すべく、業界内では高まった利ザヤを維持しようとする動きが強まっているもようだが、今後の持続性を確認していく。また、環境問題の観点もあり国産材の有効活用や大型建造物建設の機運も高まっている。これら木質建材需要の高まりや当社のこれら需要の取り込み策に注目している。
- 24/3期第3四半期末の自己資本比率は24.9%。しかし、各子会社が自立した資金調達を行うことを方針としているため手元流動性も多額に有しており、ネットキャッシュとなっている。今後も積極的にM&Aにより販路や物流拠点の拡充を進める方針である。ただ、買収先は主に取引先であり、厳密な審査に基づき実施していることや小規模事業者が多いことから大型の特別損失が発生し、自己資本を毀損する可能性は低いと判断している。

(担当) 加藤 直樹・井上 肇

### ■ 格付対象

発行体：JK ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50億円	J-2

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) JKホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル